



2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3221-3770

定時株主総会開催予定日 2021年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	23,529	6.2	576	20.6	1,148	25.3	481	10.0
2020年9月期	22,160	12.5	477	175.0	916	48.7	438	60.8

(注) 包括利益 2021年9月期 497百万円 (14.8%) 2020年9月期 433百万円 (61.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	51.97	51.41	5.7	6.3	2.4
2020年9月期	47.65	46.75	5.5	5.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	18,110	8,658	47.7	928.85
2020年9月期	18,561	8,146	43.8	882.76

(参考) 自己資本 2021年9月期 8,639百万円 2020年9月期 8,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,235	907	816	1,327
2020年9月期	1,999	1,044	619	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		0.00	0.00			
2021年9月期		0.00		0.00	0.00			
2022年9月期(予想)		0.00		25.00	25.00		29.1	

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	5.8	940	63.2	1,260	9.7	800	66.0	85.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期	9,328,511 株	2020年9月期	9,229,880 株
2021年9月期	6,797 株	2020年9月期	1,072 株
2021年9月期	9,272,876 株	2020年9月期	9,193,412 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

わが国では、少子高齢化が進行し労働人口の減少への対処が喫緊の課題となっており、経済の活力の担い手と期待される女性の社会進出や活躍推進を支えるインフラとして、子育て事業者の重要性は年々増しております。

待機児童の解消に向け、政府・自治体は保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を講じております。具体的には、2019年10月には幼児教育・保育無償化が開始され、2020年12月には政府が「新子育て安心プラン」を公表し、2021年度から2024年度末までの4年間に保育の受け皿を新たに約14万人分確保する目標を打ち出しました。

こうした政府の取り組みにより、待機児童数は減少傾向にあります。政府が掲げる待機児童数ゼロからは乖離している状態となっております。「新子育て安心プラン」による保育の受け皿確保に向けて、保育所の新設に対する需要は一定程度続くと見込まれます。

また、政府は子どもに関する政策を一元化し、Children Firstを掲げる「こども庁」創設を目指しております。「こども庁」設置を契機とし、子育て関連支出の対GDP比を欧州並みの3%台半ばへの引き上げや保育士の処遇改善・社会的地位向上を図るなど、国を挙げた子どもを中心に据えた政策重視の姿勢はより強まっております。

こうした状況のもと、当社グループは東京都、神奈川県及び千葉県において、新規施設の開発を進め、当連結会計年度に以下のとおり認可保育所10施設を開設しております。

この結果、当社グループは当連結会計年度末時点で認可保育所135施設（東京都98施設、神奈川県27施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設22施設、企業主導型保育所11施設、学童クラブ・児童館12施設、児童発達支援事業所4施設の計184施設を営んでおります。

(認可保育所)

東京都

グローバルキッズ池上園
 グローバルキッズ蒲田第二保育園
 グローバルキッズ馬込園
 グローバルキッズ森下五丁目園
 グローバルキッズ平野園
 グローバルキッズ志茂第二保育園
 グローバルキッズ立会川園

神奈川県

グローバルキッズ三ツ境園
 グローバルキッズ日吉五丁目園

千葉県

グローバルキッズ浦安園

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響で0～1歳児を中心とした入園先送りにより入所率が一時的に低下したものの徐々に回復したことに加え、事業基盤拡大戦略による東京都を中心とした認可保育所10施設の新規開設及び、主に開園後2～3年後の比較的新しい保育所の入所率上昇に伴う在籍園児数の増加により売上高が増加しました。売上原価は採用コストが減少した一方で、運営施設数増加に伴い施設家賃等の施設運営費や人件費が膨らんだことで増加いたしました。一方、社内イベントや研修、会議のオンライン化の定着により会議費や旅費交通費が低減した上に採用効率化の推進が寄与し、販管費率は改善いたしました。

上記の結果、当連結会計年度は、売上高23,529百万円(前期比6.2%増)、営業利益576百万円(同20.6%増)、経常利益1,148百万円(同25.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益481百万円(同10.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して450百万円減少し18,110百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して63百万円減少し4,130百万円となりました。これは、未収入金及び前払費用がそれぞれ370百万円、55百万円増加した一方で、現金及び預金が488百万円減少したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して387百万円減少し13,979百万円となりました。これは、保育所の新規開設により建物及び構築物や機械装置等を新規取得した一方で、減損損失及び減価償却により有形固定資産が306百万円減少したことが主因です。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して962百万円減少し9,452百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して254百万円減少し3,212百万円となりました。これは、未払法人税等が193百万円減少したほか、前受金が41百万円減少したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して707百万円減少し6,239百万円となりました。主な要因は、長期借入金776百万円減少したためです。

なお、総有利子負債は前連結会計年度と比べて814百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して511百万円増加し8,658百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が481百万円増加したことが要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動による資金の増加1,235百万円、投資活動による資金の減少907百万円、財務活動による資金の減少816百万円により488百万円減少し、1,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上815万円、退職給付に係る負債の増加107百万円、賞与引当金の増加31百万円、その他の営業活動による資金の収入143百万円等により、1,235百万円の資金の増加となりました。

また、前連結会計期間と比較して獲得した資金が764百万円減少しております。これは、税金等調整前当期純利益が41百万円、前払費用の増加額が133百万円それぞれ増加した一方で、未収入金が505百万円増加したことに加えて、法人税等の支払額が425百万円増加したことが主因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出785百万円、敷金及び保証金の差入による支出136百万円等により、907百万円の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が136百万円減少しております。これは、有形固定資産の取得による支出が82百万円、無形固定資産の取得による支出が71百万円それぞれ減少したことが主因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入90百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出904百万円があり、816百万円の資金の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が197百万円増加しております。これは、長期借入金の返済による支出が166百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が388百万円減少したことが主因です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期
自己資本比率(%)	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	52.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などを背景とした、共働き世帯数や女性の就業率は上昇により、保育所利用者数は増加しております。一方で、政府・自治体による保育の受け皿拡大が進み保育所の利用率は9割超の高い水準で推移しているものの、やや低下傾向にあります。

保育の受け皿確保に向けて政府・自治体における保育所増設が進められており、待機児童数は下表のとおり4年連続で減少しました。しかし、2021年4月時点で5,634人と政府が掲げる待機児童数ゼロとは乖離した状態が続いており、2021年度から2024年度末までの4年間に新たな保育の受け皿約14万人分の確保を目標とした「新子育て安心プラン」を2020年12月に政府が打ち出しました。こうした背景から、保育所の新設に対する需要は一定程度続くとみられます。

こうしたなか、当社グループは待機児童の解消など社会的要請にこたえるために、安定した新園開発を進める方針です。

(待機児童数の推移)

	2016年 4月1日	2017年 4月1日	2018年 4月1日	2019年 4月1日	2020年 4月1日	2021年 4月1日
待機児童数	23,553人	26,081人	19,895人	16,772人	12,439人	5,634人

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記を踏まえて、次期の業績は、売上高24,900百万円(前期比5.8%増)、営業利益940百万円(同63.2%増)、経常利益1,260百万円(同9.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円(同66.0%増)を見込んでおります。

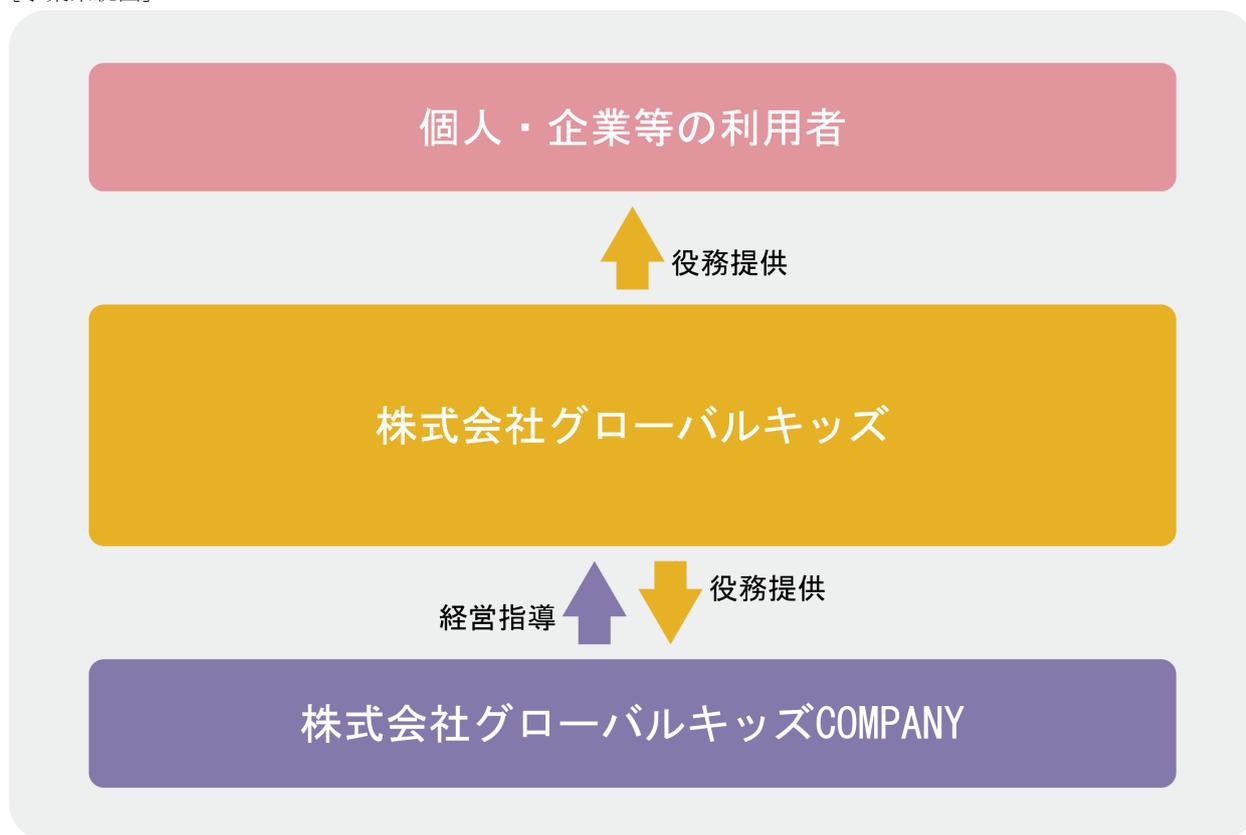
なお、次期の売上高が増加する主な要因は、保育所の新規開設等による園児数増加が寄与するほか、開設後2～3年の比較的新しい保育所の入所率が上昇することが要因です。また、入所率改善に伴う効率化が進展するほか、職員配置適正化による人件費の適正化が見込まれ、営業利益、経常利益とも増加する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館、児童発達支援事業を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、利用者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816	1,327
未収入金	1,797	2,168
前払費用	574	629
その他	6	4
流動資産合計	4,194	4,130
固定資産		
有形固定資産		
土地	635	635
建物及び構築物(純額)	10,523	10,317
建設仮勘定	107	52
その他(純額)	400	356
有形固定資産合計	11,666	11,360
無形固定資産		
ソフトウェア	52	42
ソフトウェア仮勘定	4	—
無形固定資産合計	56	42
投資その他の資産		
投資有価証券	113	50
長期前払費用	570	455
敷金及び保証金	1,632	1,746
建設協力金	304	285
繰延税金資産	23	38
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,643	2,576
固定資産合計	14,366	13,979
資産合計	18,561	18,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	859	820
未払金	1,261	1,280
未払法人税等	370	177
前受金	127	86
賞与引当金	586	617
役員退職慰労引当金	24	—
その他	237	229
流動負債合計	3,466	3,212
固定負債		
長期借入金	4,487	3,711
退職給付に係る負債	340	408
繰延税金負債	1,773	1,755
資産除去債務	343	364
その他	2	0
固定負債合計	6,947	6,239
負債合計	10,414	9,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,288
資本剰余金	1,967	1,976
利益剰余金	4,960	5,442
自己株式	△1	△6
株主資本合計	8,205	8,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
退職給付に係る調整累計額	△79	△61
その他の包括利益累計額合計	△77	△62
新株予約権	19	19
純資産合計	8,146	8,658
負債純資産合計	18,561	18,110

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	22,160	23,529
売上原価	19,385	20,654
売上総利益	2,774	2,874
販売費及び一般管理費	2,296	2,298
営業利益	477	576
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
補助金収入	606	761
その他	2	37
営業外収益合計	615	805
営業外費用		
支払利息	28	23
開設準備費用	143	209
その他	5	0
営業外費用合計	177	233
経常利益	916	1,148
特別利益		
事業譲渡益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
減損損失	※1 137	※1 258
投資有価証券評価損	※2 6	※2 59
関係会社株式評価損	※3 26	—
閉園に伴う損失	—	※4 13
特別損失合計	169	332
税金等調整前当期純利益	774	815
法人税、住民税及び事業税	425	374
法人税等調整額	△89	△40
法人税等合計	336	333
当期純利益	438	481
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	438	481
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
退職給付に係る調整額	△6	17
その他の包括利益合計	△4	15
包括利益	433	497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433	497
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,275	1,963	4,522	△0	7,760
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
親会社株主に帰属する当期純利益			438		438
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	438	△0	445
当期末残高	1,278	1,967	4,960	△1	8,205

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△72	△73	19	7,706
当期変動額					
新株の発行					7
親会社株主に帰属する当期純利益					438
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△6	△4	—	△4
当期変動額合計	1	△6	△4	—	440
当期末残高	1	△79	△77	19	8,146

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,278	1,967	4,960	△1	8,205
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
親会社株主に帰属する当期純利益			481		481
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	9	481	△4	496
当期末残高	1,288	1,976	5,442	△6	8,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△79	△77	19	8,146
当期変動額					
新株の発行					19
親会社株主に帰属する当期純利益					481
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	17	15	—	15
当期変動額合計	△2	17	15	—	511
当期末残高	△0	△61	△62	19	8,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774	815
減価償却費	822	850
閉園に伴う損失	—	13
減損損失	137	258
補助金収入	△606	△761
事業譲渡損益 (△は益)	△27	—
投資有価証券評価損	6	59
関係会社株式評価損	26	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△24
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	28	23
未収入金の増減額 (△は増加)	134	△370
前払費用の増減額 (△は増加)	△176	△43
未払金の増減額 (△は減少)	32	6
前受金の増減額 (△は減少)	56	△41
その他	218	143
小計	1,562	1,063
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△28	△23
法人税等の支払額	△144	△569
補助金の受取額	606	761
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867	△785
無形固定資産の取得による支出	△78	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△136
敷金及び保証金の返還による収入	1	2
建設協力金の回収による収入	23	21
その他	△16	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	478	90
長期借入金の返済による支出	△1,070	△904
社債の償還による支出	△23	—
リース債務の返済による支出	△4	△3
ストックオプションの行使による収入	1	2
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336	△488
現金及び現金同等物の期首残高	1,480	1,816
現金及び現金同等物の期末残高	1,816	1,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社グローバルキッズ

ロ 非連結子会社の名称等

非連結子会社

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

主要な会社等の名称

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (3施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	埼玉県戸田市 他	95
本部	ソフトウェア	本社(東京都千代田区)	41

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物89百万円、有形固定資産「その他」6百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

また、業務効率化を図るために構築したシステムの開発に要した経費を建設仮勘定に計上してはいたが、当初の計画どおりの成果が見込めないことが判明したため資産価値が減少したと判断し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (17施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都大田区 他	258

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物244百万円、有形固定資産「その他」14百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

※2 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

※3 関係会社株式評価損

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

非連結子会社であるGLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.の株式に関する評価損であります。

※4 閉園に伴う損失

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

近隣の認可保育所新設に伴う認証保育所閉鎖により、原状回復費用13百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、2021年3月末には収束し、2021年4月からは通常通りの施設運営となると仮定しておりましたが、感染の再拡大や緊急事態宣言の再発出の影響により、0～1歳児の入園先送りがみられ、入所率が想定を下回りました。このため新型コロナウイルス感染症の影響は、2022年3月末までは続くとの仮定に変更したうえで、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,049	子育て支援事業

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,320	子育て支援事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	882.76円	928.85円
1株当たり当期純利益金額	47.65円	51.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.75円	51.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	438	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	438	481
普通株式の期中平均株式数(株)	9,193,412	9,272,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,236	101,116
(うち新株予約権(株))	(178,236)	(101,116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。